

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	マクロ			
	金融	2	仮想通貨への質疑を、財政投融資を再拡大すべき	<p>1、今や仮想通貨の総額は200兆円を超えようとしている。更に今月の14日仮想通貨の取引会社コインベースが米国の株式市場ナスダックに上場する予定。このように日本の国家予算を大きく超えている金融資産を日本政府は無視し続けている。資産はすぐに日本のGDPも超え、1000億円も超えて来る。維新に投票した仮想通貨関係者として維新がこの金融資産を有効に利用するようにもっと国会等で質問して貰えないのは極めて不満。</p> <p>2、焼け野原から経済大国に押し上げた日本経済のけん引役としての財政投融資は平成12年以降年々縮減を続け、現在およそ3分の1までになっている。この年から現在までに世界経済に情報革命がおき既にその経済規模は数千兆円は下らない。この流れに乗り遅れた結果、日本の所得水準は世界の上位20位圏外へ転落、先進国に踏みとどまる可能性が現在、不可能に成りつつある。今、経済のテーマはESG投資に変わりつつある。世界ではこの分野の投資額は3000兆円を超えた。わが国はこの流れにこの変化を二度と飛躍の機会を見落とすべきではない。国家の黒字部門として財政投融資を再拡大して経済を成長カーブへと動きを取り戻し、ビジョンある「投資型国家」、日本へと変貌すべき</p>
	税制	2	消費税廃止、The Tax of Love	<p>1、消費税廃止を提案。消費税廃止した後の代替財源として高額商品税導入と法人税の累進税化及び法人税の増税、それで足りない場合は新規国債の発行を提案する。(高額商品税とは1万円以上の商品には10%、100万円以上の商品には20%、1000万円以上の商品には30%の税を課す)</p> <p>2、上手くいかない現実が生まれるのは資本主義経済以外の経済が生まれてこないから。ポスト資本主義経済として、収入税・経費課税・逆人頭税(歳入逆税・ベーシックインカム)を行う、選民思想的な払える人が払う、担税力に応じた課税の所得税ではなく、みんなが一緒になって払っていく担税責任に応じた課税の「収入税・経費課税」と云う税金で、「歳入逆税(逆人頭税・ベーシックインカム)」と云う反対給付のもらえる税金によって、収入の再分配を図っていく税制です。</p>
	マスコミ	3	煽り報道、テレビ局もスタジオでマスクを	<p>1、マスコミの煽り報道と違った意見があっという 2件</p> <p>2、何でテレビ業界だけがマスク無しでも許されるのか理解が出来ない</p>
	放送・通信	6	外資規制違反、沖縄に日テレ系局が必要、NHKスクランブル化、NHK海外向け放送の誤解される表現	<p>1、フジテレビと日本テレビの外資規制違反が露見したが、官僚は何もしない。テレビ局は官僚の天下り先だからか?政治家が主導でやるしかない。本来なら電波停止処分をすべきだ</p> <p>2、法改正よりも「処罰は?」一般会社なら厳しく対処され倒産までするのに何やっているの?テレビは倒産しなくていいなあ</p> <p>3、沖縄に日テレ系局が必要</p> <p>4、NHKのスクランブル化を 2件</p> <p>5、NHKの海外放送の処理水報道で「処理されず放出される誤解を与える表現」をしている。誤報なのか故意か。</p>
	エネルギー			
	福島原発	9	福島原発の処理水放出について賛否、風評被害低減、海洋放出について10年以上経過していることを旧民主・自公幹部はどう考えているのか、小泉進次郎環境相は処理水放出の件で逃げの姿勢に見える	<p>1、海洋プラスチックやCOP21と同様、日本国だけの問題ではなく、「国際的なコンセンサスを得なければならないことがら」であると考えます。福島県沖でも大阪湾でも同じ。国際的な議論までできなければ、せめて、このような議論の不十分な決定に反対する日本国民がいるということを「国連の事務局前などでのキャンペーンによってアピールしていただきたい」</p> <p>2、国際的に許容されるのであれば、タンカーではるか遠くの公海に持って行き放出すれば、福島県漁民、県民の憂いがなくなる</p> <p>3、菅内閣が、汚染水を「処理水」と言い換えるように報道機関に圧力をかけ、宣伝費用として多額の税金を投入し、知る権利を侵害していることに抗議。</p> <p>4、風評被害低減の一つの方法として、以下のように考えます。科学的根拠や政治的社会的な環境は省略し、具体策の骨格について記します。○東電管内の国及び地方自治体で、優先的に福島県産及び周辺自治体産の食材を試用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国会、官公庁、首相官邸、皇居などの食堂は福島県及び周辺自治体の食材を使用する。</li> <li>・ 東京電力をはじめとする民間大企業も同じ。</li> <li>・ 東京都や周辺自治体も同じ。</li> </ul> <p>風評被害等も懸念されていることから、できる限りのことを実施すべき。日本はバイオサイエンス等生物科学分野に世界に誇るべき技術がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特定の細菌・菌類等が放射能の吸収・分解ができるかもしれません。</li> <li>○藻類又は貝類が放射能を閉じ込めるかもしれません。貝ガラは特に有望です。カキなんか1年でものすごく大きくなります。</li> <li>○竹炭などが放射能を吸収するかもしれません。など多種におよびます。</li> </ul>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
経済 (46)				<p>5、大阪府知事より大阪湾へ福島原発の汚水を流す案が出ているようですが、瀬戸内海や近海の海に影響を及ぼすと思います。海の生物、人体にも影響が出るとお思いますので、この件に関しては反対 2件</p> <p>6、海洋放出の件、現在の立民幹部ら旧民主党政権の方々&amp;自民党・公明党の方々、10年も過ぎてい</p> <p>7、福島原発処理水の海洋放出を国民は支持</p> <p>8、小泉進次郎環境相はプラスチック削減でレジ袋・スプーンの有料化の積極的な発信をしていたと思いますが、福島の「処理水」については、消極的な逃げの姿勢に見えなくもない</p>
	環境	1	大阪府下の若者から温室効果ガス排出削減目標に関する要望	<p>1、菅政権は昨年、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロとすることを宣言。この宣言に添い、日本は国際的に果たすべき責任があると考えます。2050年温室効果ガスの排出を実質ゼロとすることは、日本がパリ協定の努力目標である1.5度目標を目指す事を意味する。現行の「2030年に、2013年比で26%削減する」という目標では、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを到底達成できる見込みがない。どれだけ少ない目標数値であったとしても2010年比50%以上の削減が国際的な動向を見る限り妥当な数字となる。報道されている「2030年に2013年比45%削減」という目標は、決して野心的目標とは言えない。さらなる引き上げを検討することを求める。</p>
	温暖化	2	屋根白色塗装制度、製鉄業	<p>1、温暖化防止のために、国による無料屋根白色塗装制度を作ること</p> <p>2、中国の鉄鋼メーカーは国有企業だから、政府の後ろ盾で水素製鉄の技術開発にバンバン投資している。一方で日本政府は、二酸化炭素削減のために炭素税（排出量に応じて課される税金）を鉄鋼業に課す</p>
	観光			
	農業	1	農業関係の補助金について	<p>日本維新の会の多くの政策に賛同し、支持している長野県の専業農家で認定農業者です。</p> <p>このたびは農業関係の補助金について、提案というか要望いたします。</p> <p>昨年は新型コロナウイルスに関連した補助金が多くあり、農業関係も多くあったと思います。当然新型コロナウイルスの影響を受けて苦しい経営体を支援するものかと思っていましたが、コロナ対策を講じることを名目にした補助金もあり、知っている人は補助金を受けられ、知らない人は受けられないで、継続性のない補助金が農林水産関係では多いような気がします そんなに補助率が高くないので、継続的に必要な補助金を受けられるようにしてほしい 補助金を後から知ることは農業の仕事をする意欲をなくすものです。</p> <p>農業の設備投資は気象災害と隣り合わせで計画的に実施し、中古機械がほとんどです。そんな時に降ってわいたような単発の補助金、止めてもらいたいです。継続的な農業支援をお願いいたします。</p>
	交通・流通	5	バイク騒音取り締まり、暴走族の爆音対応強化、車のトランクに脱出用レバー掃除義務化を、電動キックボードと原付の交通ルール、震災時の企業倉庫内の安全対策	<p>1、バイク騒音取り締まりと、バイク装飾ヘルメット規制へ</p> <p>2、沖縄県うるま市の迷惑行為（暴走族の爆音）対応の強化を。沖縄県警からうるま警察署とうるま市役所に言って下さい。改善されない</p> <p>3、国内の乗用車のトランクに脱出用レバー装備の義務化を</p> <p>4、小さくて速度も出ない電動キックボードが小回り右折義務なら原付も二段階右折を廃止して</p> <p>5、震災、企業の倉庫内等の安全対策についての現状を知って欲しい</p>
	住宅			
	RCEP	3	RCEP反対	<p>1、RCEP法案の審議を止めて、廃案に。 2件</p> <p>2、RCEP法案をこのまま国会で通し進めてしまうと中国主導の貿易が始まるので平等な経済活動は難しくなる。日本側が損をすることだってある。また、移民が日本へ大量に雪崩れ込み、安い賃金で働く外国人労働者が増える懸念がある。そのかわり失業者も増え、治安維持困難になる可能性がある。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	その他	12	東芝買収の件は利益相反では、外資系ファンドの東芝買収、半導体産業・家電産業で人材流出起きている、半導体生産の支援、全域放出型二酸化炭素消火設備の誤放出による事故、「国際標準化戦略事業、省エネ等の事業」において、「情報セキュリティ体制図の氏名の登録」、警備業・経理の公的資格を、毒性あるもの害になるもの使用労働を禁、著作権法・著作隣接権に罰則を設けて厳しくして	<p>1、車谷暢昭社長（2017年から2018年までCVCキャピタル・パートナーズの日本法人会長に在籍）が（株）東芝に来たがこの買収案を知らなかったことは考えずらく、内々にはCVCキャピタル・パートナーズから聞いていたのではないかと。これは明らかな利益相反だ</p> <p>2、外資系ファンドの東芝買収。量子暗号化技術など国家戦略的技術を持つ東芝を国はこのまま見過ごして良いのか 2件</p> <p>3、日本もこれまで散々に「技術者の引き抜き（人材流出）」と「企業内への潜入・詐取」を許してきた。特に半導体産業、家電産業など。政治家の無関心、経済産業省の無策、経済界・国内企業の管理体制不備などがあって、このような結果になっているのでは。（国の優先産業・重要産業へのグランドデザインがなかったら、日本は更なる衰退・産業喪失・雇用喪失がまっている）</p> <p>4、自動車生産量に支障を与えるような半導体生産量の変動に対しては、最先端の半導体でなければ日本でも生産が可能なので、政府が支援してバッファ工場を稼働させる必要があるのではないかと</p> <p>5、世界的な半導体不足に加えて、不測の条件（事故・災害・政治的リスク・紛争など）で、更に半導体不足が加速してしまう。産業の米（根幹・基礎）とも言われる（重要な）半導体については、日本の安全保障上もある一定の数量（一定の割合）を国内で確保する必要がある。その為にも国内の半導体企業への支援と今後の研究・開発予算を支出する必要があるのではないかと。日本国内の将来の雇用の確保の為にも力を入れて欲しい。</p> <p>6、半導体不足で自動車業界が困窮している中、中国と深い繋がりのあるTSMCに資金提供の愚策、政府はかつては世界の最先端であった日本の半導体産業を滅亡させようとしている。安全保障に関わるこの対応は正しい事なのか</p> <p>7、全域放出型二酸化炭素消火設備の誤放出による事故について。そもそも日本以外ではこのような設備を駐車場に設置しない</p> <p>8、経済産業省の規格開発の支援事業である「国際標準化戦略事業、省エネ等の事業」において「情報セキュリティ体制図の氏名の登録」がある。ここでは情報セキュリティ体制とは無関係と考えられる個人の居所住所の情報や生年月日の記入提出を求められている。あきらかに提出することの関係性が無いこれらの情報を、個人情報保護の観点も考えずに提出することを求めるのか。とくに生年月日提出では、個人の年齢が特定される。世の中での考え方においては、年齢による差別をすることなく仕事をしてもらうのが常識なのではないかと</p> <p>9、警備業の公的資格で、1号から3号までを総合した警備2級・1級の資格制度を設けて欲しい。</p> <p>10、経理に必要な知識を総合した公的資格、経理2級・1級の資格制度を設けて欲しい</p> <p>11、土木や建設工事などの毒性あるもの害になるもの使用労働を禁じて欲しい</p> <p>12、漫画の海賊版サイトや異能音楽アプリが存在する。著作権法の抜け道であり対応できていない。著作権法・著作隣接権に罰則を設けて厳しくしてはどうか。</p>
	社会保障	3	若い世代の手取りの低さを解決して、公的年金移行法案についての不安、年金の繰上げ受給について	<p>1、母親が20代ではたらいてた昭和四十年ごろ、資格なし営業事務有楽町勤で26万貰ってたんだよね。その時社会保障費なんて2万ぐらいじゃない？手取り24万ですよ。こっちは社会保障費に4万も取られて手取り16万しかないのに。経済回るわけない</p> <p>2、貴党の政策により、以下どのように変化するのか、以下の質問に明確な回答を。 質問1、旧公的年金を、新公的年金に移行する際の計算方策が第六条移行に記載があるがこの旧年金とは、国民年金の事か？ 質問2、厚生年金と国民年金にて合わせて受給資格期間、及び払い込み額の累計、標準報酬月額が記録されているが第六条以下の移行方策が分かりにくい。新年金への移行により我々の記録は、チャラになり紙屑になるのか？ 質問3、新制度への移行により旧年金制度の方は年金額が極端に減るのか？ 以上、質問1から質問3の、基本的制度上の仕組みの分かりやすい具体的なる説明の回答を求めます。また、総合的な疑問は厚生年金の事です。貴党の制度は、厚生年金もふくむのか？</p> <p>3、2022年4月から予定されている、年金の繰上げ受給の減額率の変更の件です。具体的には、減額率が0.5%から04%に変更されるとの事です。これ事態は、繰上げ受給する事を考えている人にとっては助かる事になります。ただ、この適用の生年月日が、1962年4月2日以降の人に限定されているとの事です。一方で、厚生年金の特別支給を受け取る人の最後の生年月日は、1960年4月2日から1961年4月1日までの男性になります。そうすると、1961年4月2日から1962年4月1日までの人達だけ、厚生年金の特別支給を受け取る事が出来ないし、年金の繰上げ受給の減額率の恩恵も受け取る事が出来ません。私は不公平だと思う</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	医療・介護	5	喫煙禁止、タバコの害の教育を、学生の休暇中に介護施設勤務義務付け、コロナ高齢社会の看護師介護士育成は国の推進で、9種のHPVワクチンの性別問わない無料接種を	<p>1、家族が住む住居内でのタバコを吸うのを禁止にして、タバコを吸ったら30分間は屋外にいるように規制して</p> <p>2、タバコの害を定期的に教育して</p> <p>3、高校生大学生の長期休暇中介護施設勤務を義務づけてはどうか？また自衛官消防隊なども月に一回程度 社会福祉施設での夜勤入ることにより虐待などの早期発見になるのでは無いか</p> <p>4、コロナ高齢社会の看護師介護士育成は国の推進で。コロナ禍での看護師離れを防ぐ対策 ・看護師の報酬を人材確保の立場で全員10～50%上げること。・昇給についても国家公務員並みとする。・准看護師経験8年以上の者に正看護師の資格を与えること。・看護学校の入試試験から数学を外すこと。（看護学校に勤めていたが受験離れの原因）・看護学校2年3年の者にも非常勤の仕事を与えること。・途中採用の者にも特典を与えること。・看護婦から看護師の時代に。男子看護師を増やすため年齢とともに昇給を増やす。・看護学生の現場でのアルバイト化推進を国の政策で。以上、1年後ではもう遅いから至急審議を</p> <p>5、9種のHPVに対して予防効果を発揮する新しいHPVワクチンを、女性も男性も無料で接種できるようにしてほしい</p>
	労働	4	博士業でも仕事として生きていけるように、正社員増加を、リスクの取れる社会に、非正規雇用の仕事探し支援	<p>1、生産性がなくても趣味が仕事と博士号のような業種 趣味を仕事として生きていけるようにして欲しい</p> <p>2、従業員の安全を重視したスピードや納期、安全を最重視するための工場の正社員数増加を強く願います</p> <p>3、親が選んだ職業1位は「公務員」そんな国は衰退する、リスクを取れるような社会にならなければ、公務員の身分保障いらない、発展する産業に人を移動できるような仕組み、雇用の流動化とセットで職業訓練、</p> <p>4、非正規雇用でコロナで職がなくなり給付金やなにか仕事探しをしてほしい。</p>
	外国人			
	児童虐待			
	少子化	3	子供ベーシックインカム導入を、電磁波と少子化、産休・育休の給付金見直しを	<p>1、本来、年金や生活保護を廃止し国民に一律7万円程度を支給するのが「ベーシックインカム」です。しかし、もし何ひとつ廃止や削減を受け入れる事が出来ないという事であれば「子供ベーシックインカム」を提案します。本来の「ベーシックインカム」であれば100兆円規模の財源が必要となりますが、子供（1歳から18歳まで）ベーシックインカムであれば10兆円程度です</p> <p>※当初予算で10兆円程度、子供が増加するにつれて予算規模は拡大 財源としてはこの程度の規模であれば一部、生活保護負担金の削減と国債発行で賄う事が可能です。ただし、この「子供ベーシックインカム」導入の切り口としては、コロナ不況対策や世代間格差解消、社会保障制度改革という大きな切り口ではなく、「子供手当の拡充」の一環としての切り口で進めるのが得策かと</p> <p>2、電磁波と少子化 3G時代…緩やかな少子化 4G時代…加速度的な少子化 5G時代…指数関数的な少子化？ 少子化担当大臣の未必の故意？</p> <p>3、動労意欲をなくすような、間違った方向に少子化対策が行っているように感じます。産休・育休の給付金ですが、1年会社を務めただけで、産休・育休に入り、復帰したと思ったら、また、産休・育休に入りを繰り返し、15年で2年も働かない事例が最近多数見られます。産休・育休の給付金については、働いた期間の1/3程度、つまり、9年働いたら、産休・育休を取得した期間のうち、3年間だけは給付付きとする（のこりの6年は給付なし）とするなど、制度の悪用をやめるべきだと思います。</p> <p>就労した期間に対する給付回数や期間の上限を設定するなど検討ください。</p> <p>また、給付金も働いているときの月額1/3程度でいいのではないのでしょうか。</p> <p>女子社員の制度の多用が増えているため、検討ください。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
社会 (37)	不妊治療	5	<p>不妊治療には、金銭的なサポート及び不妊治療期間の休暇やサポートを、「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が拡充され、新たに施設の情報や実績を公開することが定められたが内容が不十分であり公正な開示を厚労省は当事者の声を聞いてほしい</p>	<p>1、長年頑張ってきた40代~50代の女子社員の不妊治療には、金銭的なサポート及び不妊治療期間の休暇やサポートが不足しており、早急に充実すべき。不妊治療期間の残業禁止命令や不妊治療休暇などの新設、夫側にも不妊治療休暇などの新設が望まれる。産休・育休の給付金だけが手厚いサポートになっており、かたよりすぎ。</p> <p>2、(30代女性・主婦) 令和2年度第三次補正予算により「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が拡充される。新たに施設の情報や実績を公開することが定められたが内容が十分でない。下記の点を要望。</p> <p>あ) 治療実績、来院患者情報、治療方針についての提出は任意ではなく必須とする。</p> <p>い) 治療実績について、以下の項目も提出する。・採卵総回数(回) ※新鮮胚(卵)と凍結胚(卵)の両方を含む総採卵周期数 ・全胚凍結周期数(回) ・採卵あたり生産率(%) ・治療患者数あたりの卒業患者数(%)</p> <p>う) 35歳以上40歳未満の女性のみではなく、全年齢区分別に上記の治療実績を提出する。</p> <p>情報公開をすることで治療が難しい患者や高齢患者の受け入れを避ける施設が出る可能性があるが対応可能。現状既に施設格差は大きく、そもそも全ての施設で難渋症例を受け入れられるような状況ではない。十分な知識技術設備が無いままに難しい症例を受け入れている施設があることで時間やお金をロスしている患者が既に多くいる現状も知ってほしい。将来生じ得るデメリット以上に、現状の施設格差や施設選びの困難さのほうが重大。</p> <p>3、(30代女性・公務員) 不妊治療当事者。厚労省が4月からの不妊治療助成事業の要件としている施設成績開示自体は非常に歓迎だが内容に問題。詳細については厚労省に各方面から要望済みだが、当事者の意見が聞き入れていただけず困っているので助けていただきたい。</p> <p>現状の内容のうち、特に採卵を起点にした成績の情報がないこと、一部の年齢区分のみの情報であること、任意項目であることは、不十分どころか逆にミスリードを引き起こす可能性が危惧される。</p> <p>・実態を反映する情報の開示に改善を求める。・専門家とされる医師や経営者(しかも特定の方)からの意見が重視されているが、「不妊・不育治療の環境改善を目指す当事者の会」を通じて現役当事者からの意見を第一に取り入れていただきたい。(4/7現在、「不妊・不育治療の環境改善を目指す当事者の会」のフォロワー数は2871名、NPO法人fineのフォロワー数は2364名)これだけ見ても、いかに当事者の会が、現在進行形で治療に取り組む一般人に支持されているか分かる。彼女らの意見を聞いていただきたい。) ・患者/当事者の利益を最優先の制度設計になるよう、上記について厚労省への働きかけをお願いしたい。また、twitterで盛り上がる「#不妊治療の公正な成績開示を求めます」の投稿にも、たくさん当事者たちの想いが綴られており、そちらにも目を通していただけると幸い。</p> <p>4、(30代女性・会社員) 不妊治療を行い、去年出産した者。不妊治療の成績開示が任意で行われるようになったと伺ったが、是非、より詳細な情報開示を必須にするよう、与党に働きかけていただきたい。具体的には、下記 ・採卵過程での治療成績(採卵できた数(移植できる卵になった数)) ・年齢別での治療成績</p> <p>高度不妊治療である体外受精の工程は、大きく採卵と移植の2つの過程に分けられるが、採卵過程は、母体に薬剤を投与して卵の数や成長を促すことや、受精した後の卵を胚盤胞と呼ばれる状態になるまで培養するという、医療の力で生殖に介入することができ、クリニックの力量が問われる工程。一方、移植の過程は、基本的には母体の力に頼る部分であり、投薬等の医療行為は補助的な役割。つまり、クリニックを選ぶためにより必要な情報、重要な情報は採卵過程の成績である。</p> <p>また、私は20代から不妊治療をしており、今年第二子の治療を行う予定ですがまだ35歳には達しない。全世代について、年代ごとの成績開示を求めたい。年齢を追うごとに妊娠の確率が下がるというのはよく知られたこと。だからこそ、すべての年齢層での治療成績を開示していただきたい。</p> <p>また、患者からの要望として、「不妊・不育治療の環境改善を目指す当事者の会」は現役の当事者が活動しているので話を聞いてほしい。</p> <p>5、(30代女性・会社員) 不妊治療患者。現在Twitterにて「#不妊治療の公正な成績開示を求めます」というタグで、この4月から運用がはじまった不妊治療の情報開示について、見直しを求める声が上がっている。患者は非常に弱い立場にあるため、声を届けるべく維新の会のご尽力をお願いしたい。現状の情報開示は非常に中途半端であり、例えば、・体外受精の大部分を占める採卵~培養を抜かした移植起点の成功率のみを、必須でなく任意で開示(正確なクリニックの実力が判断できない)</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
				<p>・開示の年齢は35-39歳のみ（他の年齢層のものがアクセスできる情報がない。また体外受精は30代後半で始めるものというミスリードさえ起こしかねない）のような問題がある。</p> <p>「不妊・不育治療の環境改善を目指す当事者の会」が現役当事者の声を一番反映している団体かと思えますので、一部医師からのレクチャーのみでなく、支援を受ける患者側へも十分なヒアリングを。厚労省は当事者ヒアリングを行っているが、10-20年前に当事者であった団体の代表者を呼ぶ、また特別養子縁組への啓発というゴールを見据えた人選のヒアリングであったことなど、現状を把握しているとは思えない。「#不妊治療の公正な成績開示を求めます」については、4/5にTwitterトレンド入り、4/6に厚労委員会質問でとりあげていただくなど話題となったが、改めてこれらの投稿をご覧いただき、不妊治療支援制度が形骸化しないよう、厚労省に強く働きかけてほしい。</p>
	動物愛護	1	動物保護区	1、動物の保護公園 餌やりから世話まで観光もできるように収入入れれば黒字にもなるのと税金徴収の理由と使い道も納得される
	保育	1	支援金を	1、シングル世帯向けに子に直接物資支給と親の子といる時間を増やすために支援金だしてあげて
	教育・研究	4	Jリーグプレミア化賛成、小中学校に警備員配置を、大学へのオンライン授業要請に憤り、9月に運動会をしない	<p>1、地域密着とトップリーグの魅力が高められるなら、Jリーグのプレミア化賛成。</p> <p>2、「小中学校に来る子供」を守らなければならない。1クラス40人ならば、各クラス5人の警備員を置けばいい</p> <p>3、東京大阪両知事の大学へのオンライン授業要請に大変憤りを感じている。・大学の対面授業を求める。せめて大学生活を始めてもいない2年生と1年生だけでも対面を要求する。（3年以上は1年以上大学生活を始めているので）・高齢者は普通に歩いています。高齢者に対して自粛を求めてください。</p> <p>4、先進的な自治体では、既に9月に運動会の開催をしない流れになっていますが、西日本ではまだまだ9月に小中学校の運動会が開催されています。危機管理意識が低く、こういった動きはなかなか実現しない。国として、こういう方針を作っていただきたい。9月の運動会は本当に危険。毎年のように練習や運動会で子どもたちが緊急搬送されている。こんな暑い時期に外で運動会をすること自体、おかしい。</p>
	法務	3	暴力団に対する銃の取り締まり、警官の取り押さえ方の変更を、不起訴理由の開示義務化	<p>1、アメリカのバイデン大統領がいよいよ銃規制に乗り出した。「アメリカの恥」だと言って。日本も暴力団の銃規制をしては</p> <p>2、日本でも前からニュースを見ていると、通報などで来た複数の警察官が取り押さえたら、取り押さえられた人が死亡してしまうニュースがけっこうある。呼吸がしづらいような取り押さえかたで、警官が人を殺していると思うので、呼吸を妨げないように取り押さえかたを変えてほしい</p> <p>3、国民が関心を持つ事件であっても不起訴となることがあるのは理解できるが、少なくともその理由は開示されるべき。理由開示義務がないというのは、批判を許さないのと同じ。理由開示義務化を法制化して。</p>
	人権	4	夫婦別姓について、ヘイトスピーチ、金持ち優遇の保釈制度の見直しを、米国における邦人に対する差別について	<p>1、森前法相「海外では複合姓（結合姓）などと呼ばれ、内閣府が調査した51カ国のうち29ヶ国で制度が認められている」と言いますが、世界の他は国はどうなっているのでしょうか？</p> <p>29ヶ国の「ミドルネーム案」（結婚した際に夫婦双方の姓を戸籍に書き込む案）の成立過程にも、様々な背景・経緯があるのでは。日本の文化的・国民的なことを考量して、同じ事情とは限らないのではないかと。</p> <p>2、DHCの吉田会長の「韓国人はうそつきだ。」という広告中の発言はヘイトスピーチだと思う。</p> <p>3、金持ち優遇の保釈制度の見直しを</p> <p>4、米国においてNY州の川向こうにあるNJ州では日本人差別が今なお横行している。英語と韓国語を話す方々から差別発言や暴力行為を受けることもあった。西海岸のWA州とは違い、東海岸地区では日本人差別を見て見ぬふりする状況があり、日本国民の代表である議員の皆様には、海外の有権者に対する差別を放置なさりませぬ様。NJ州Bergen countyで複数の米企業（区長親族企業も取引先）やコミュニティで日本人女性差別が横行している。楽天の田中選手が米滞在時、家族の命の危険性を感じたと最近知った次第。岩隈さんも差別を受けたそうだが、ご自身よりもWA州の差別を許さない行動で敏速に差別をする企業のトップを辞任に追い込めたと感じる。米国民民主党系の弁護士もフェアに動く様子がなく、地元警察も加害者側に変な寛大な対応をする経験を複数回目の前で見たり、日本人は差別を受けても沈黙か他に引っ越ししてなかったことにしようとする努力する方々がおられる。それでは、次に来る日本人がまた同じ思いをしたり、アジア系米国人を含む加害者側が差別を辞めようとしにくい。韓国系米国人からも、暴力行為、差別を受けている日本人の現状を知ってほしい。</p>
	五輪	2	五輪再延期を、五輪中止を	<p>1、夏季オリンピックを2022年10月開催に再延期して</p> <p>2、オリンピックも選手には可哀想だが中止するべき、なんでこの状況でされるのか、素人でも判断できる</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	その他	2	大麻の合法化、カジノ	1、アメリカではニューヨーク州をはじめ大麻を合法化する州が増えているようだ。大麻は覚せい剤のように精神に異常をきたすようなことは無いのか？大麻の合法化によって精神錯乱者による犯罪が増加するのでは？日本では合法化しないように 2、カジノは掛け金一万円以下にしてその代わりパチンコや他のショービジネスと職安と交際結婚紹介所とボディガード雇用とか一緒に入れて安全性高めて子供女性老人障がい者も行けるようになれば全体の収入金額が増え楽しいところが作れて男女両方同意とれる
外交 (24)	防衛・外交全般	4	「土地買収規制法案」を支持、国連（連合）について、米軍基地依存を減らして、重要土地規制法案	1、「土地買収規制法案」を支持 2、貧しい人がいるのに、浪費する国連（連合）に血税を渡すのは納得がいかない。国連（連合）を脱退もしくは国連（連合）への支出金を減らすべき 3、日本は独立すべき。米軍基地依存を今の十分の一にして、必要なら(絶対使用しないが)核武装すべき 4、重要土地調査規制法案が国会で審議されると伺った。最近では中国企業や中国の民間人が日本国内の林野などの取得を増やしているとも聞かれる。中国政府が命令すると中国企業や個人はそれに従うという法律になっているようで、国によっては外国の企業や個人に土地を売ると、結果的に他国に売る・渡すことになるので、極めて理不尽で危険な事態になる。自衛隊基地や政府施設、原発以外にも水源地も貴重な重要地。他方、同法案が日本人に対してのみ商取引や情報管理面で規制されて厳しく縛ることにならない様にご留意くださる様。
	米国	1	アメリカにおどおど	アメリカに対してもびくびく、「おっしゃる通り金を出します。中国に対しても恫喝でおどおど、怖くて手が出せない、敵を殺して日本を守る覚悟もできていない。
	韓国	3	韓国との国交断絶を、有事の場合、韓国のスタンス	1、韓国と断交を 2、在日朝鮮人韓国人の方々を有事に際しては、どの様に対処されるのですか。又、その国との有事関係にある場合はどうされる方針なのですか。 3、韓国はますます日本にケンカを売ってきている。そして反日活動は激烈を極め過激になっている
	北朝鮮	3	米は北を叩く、北朝鮮制裁関連、食糧支援	1、叩かにも分らん連中と米国も悟ったようです。若干の賭けが有っても、恐らく北を叩くでしょう 2、国連が在日朝鮮人の資金源調査を行う。厳しく制裁して資金源を潰して 3、マスコミの報道によると北朝鮮は食糧不足で東京五輪には参加しないと。日韓が一致団結して北朝鮮に食糧を援助しよう！ 新潟米と石炭を交換しよう！
	中国	10	極楽蜻蛉の日本(間抜け/無能)政権は所詮他人事、親中派批判、国家情報法、ジェノサイド認定、中国共産党政府は戦前の日本に似ている、G7や豪州と足並み揃えて、ウイグル問題について批判して、習近平のミャンマー国軍支持は異常	1、台湾危機、即尖閣の認識は希薄?? バイデンのリップサービスを100%信頼すると、酷い目に遭う事の認識すら薄い?独裁者の習近平は、米国と「核戦争」も辞さず。 例え10億人が亡くなっても4億人で、中国共産党は再建出来るが、米国は終焉する。この様に恫喝されると腰砕けバイデンは何も出来ず、日本国は見捨てられる。 2、公明党は中国に甘すぎ 2件 3、中国国内の外資企業（外国企業）社内に「共産党組織設置」をするとのニュースがあったかと思えますので、邦人企業内にも共産党員が常駐しているのであれば、中国の「国家情報法」によって、その義務を果たしていることは確実ではないか 4、中国へのジェノサイド認定の国会決議を支持 5、中国共産党如きに「日本国 生殺与奪の権利」まで握られた世界一のお粗末な国家は存在する価値も無い。中国の「小日本自治区」に 6、中国共産党政府は戦前の日本と似ている。武力で支配地域を拡張しようとして諸外国からつまはじきにされ、挙句の果ては一党独裁が崩れ、領土が縮小する 7、G7や欧州や豪州、NZとの足並みが乱れることは、やがて政治面、経済面、友好交流面などで徐々に（口には出さなくても）支障が出てくるのではないか。中国は隣国であるので難しい問題ではあると思いますが、日本政府が自由と民主主義の国と価値観を共有しているという少しでも実効性のある行動をとらないと徐々に相手にされなくなる（発言力はなくなる）と思う 8、中国のウイグル人ジェノサイドについて、徹底的に批判してほしい 9、ミャンマーの状況を見ていると、国軍を支持しているロシアのプーチンや中国共産党の習近平は異常な人間にみえる
	ロシア			
	台湾	2	台湾有事・南シナ海有事・尖閣諸島有事、台湾の件	1、台湾有事・南シナ海有事・尖閣諸島有事が起きてもおかしくない状況 2、台湾は日本の生命線
	ASEAN	1	ミャンマー状況の停戦仲裁	1、関係を良くするための言葉論理を渡すことで停戦仲裁できないか。

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	皇室	6	小室氏批判、秋篠宮家批判、女性天皇・新宮家設立について、宮内庁が皇室を守れていない	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、小室氏批判</li> <li>2、秋篠宮家に税金を使われるのが納得いかない。 2件</li> <li>3、女性天皇 新宮家設立についてどう考えているのか</li> <li>4、西村泰彦宮内庁長官は、使命を果たしているようにはとても思えない。ただただ責任回避をしているようにしか見えない。</li> <li>5、宮内庁は、皇室を守る役目が果たせていない</li> </ol>
	憲法改正	1	国民投票法改正案反対	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、国民投票法改正案に抗議し、廃案を求めます</li> </ol>
	公務員改革	8	能力業績主義人事を無視するという参議院事務局の不文規制の即刻廃止を、税務調査官などの養成・雇用を、教職員や警察官の不祥事改善、政府公務員は残業代に制限があるので、残業代が出る時間までしか仕事をさせないで	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、能力業績主義人事を無視するという参議院事務局の不文規制の即刻廃止、岡村隆司参議院事務総長、小林史武事務次長以下の参議院事務局幹部職員の懲戒免職、能力業績が国民的に高く評価されている参議院事務局職員の正統な幹部職員への抜擢 5件</li> <li>2、税務調査官など グローバル人材をこの機会に大量に養成し雇用しては。</li> <li>3、教職員、警察官の不祥事が多い。改善を。</li> <li>4、政府公務員は奴隷ではない。報酬を出せる範囲で仕事をさせるべき</li> </ol>
	選挙	3	コロナ禍の街頭演説、街宣車問題、斎藤氏(兵庫県知事候補)への要望	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、マスクをせずに演説はやめて</li> <li>2、街宣車について苦情</li> <li>3、斎藤氏を支援するとお聞きした。以下、要望 ・北朝鮮による拉致被害者の奪還活動 ・朝鮮学校への補助金の停止と公有地使用の禁止(日本に危害を及ぼしている組織の活動を認める理由はない) ・中国との姉妹都市提携の解消(ウイグル、香港、モンゴル自治区、チベット自治区などで人権弾圧を行っている国の都市と姉妹都市であることは倫理的に許容できない。中国の都市は中国共産党が支配している。中国共産党と提携しているのと同義。貴党の対中国の方針として互恵的戦略を掲げていますが否定すべきところは否定して) ・県民重視の判断(前知事は愚かにもマスクが不足している時に、備蓄していたマスクの殆んどを中国に送ってしまった) ・パチンコの禁止(どんな詭弁を使ってもパチンコは実質上ギャンブル。また、多数の方、またその家族が不幸に陥っている)</li> </ol>
			水道コンセション方式に断固反対、まん延防止等重点措置の適用賛否、小池都知事発言批判、沖縄県における市町村合併、大阪市職員の送別会問題、集団疎開、聖火リレー中止、天王寺動物園入場券入手方法再検討を、医療体制確保に費用を、大阪府コロナ感染防止ステッカーの厳密化、吉村府知事批判、松井・吉村両氏の即時辞任を	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、水道コンセション方式は実質民営化であり、自治体、政府は維持管理費用を拠出し、民間会社には料金徴収により利益を差し出すだけ。公的インフラは自治体がやるべきもので、民営化は税金の無駄使い。このデフレ時代に政府自治体が「身を切る改革」などをするのは間違い。外資を儲けさせても自治体には還元はされない。多くの公務員を雇い、府民にお金を回すこと、それにより自治体が自立することが自治体の繁栄になる。</li> <li>2、また自衛隊を呼ぶのか。大阪の恥。</li> <li>3、大阪府知事は対策を考えてからTVに出て、なるほどと思うことをいってみては？</li> <li>4、「大阪株」と呼ぶ小池都知事は、発言内容の慎重さに欠ける。政治的なパフォーマンスで、外来語を使ったり、新造語を作ったりするのは、見せかけで本質が薄いから</li> <li>5、大阪府コロナ拡大、雨により、人出が少なかった</li> <li>6、沖縄県の北大東村と南大東村を一つの村(町)に合併して欲しい。(例えば、大東村・大東町にして欲しい)沖縄県の渡嘉敷村と座間味村を合併して一つの村(町)にして欲しい。(例えば、慶良間村・慶良間町に合併して欲しい)</li> <li>7、大阪市職員9人送別会にて.....という新聞の見出しのみですが、見た。散々、非難を受けているでしょうが、それでも頭にくるといふか、呆れるといふか書かずにおれない</li> <li>8、関西には商都としての機能があり工業も盛んでこうした物流を伴う産業には転出を頼めない。芸能関係者は地方からでもインターネットで配信できるので転出またはセカンドハウスを地方にもつことは可能。過密から過疎への移住を進めて国土の安全と国民の健康を図る必要がある。</li> </ol>



大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
機構 (38)	地方行政	20		<p>9、感染対策と医療体制を維持くださり、第4波をできるだけ小さく抑える様お願い。最近、英国では感染が収まり、仏ではまだ収まらず変異種が増えている様子でその辺の違いや要因についてもご調査願う。</p> <p>10、飲食店が感染の主要源でないことが検証データで明らかになった。この段階で飲食店およびその利用客に制限を課すことが全く理解できない。感染拡大の抑制効果よりも、制限で被る経済的マイナスの方が圧倒的に多い。もう経済的な限界状態。吉村知事（日本維新の会）は府民や市民がマスコミの間違ったあおり報道を信じているはず、という間違った認識に基づいてマスコミに影響された施策を続けておられるとしか考えられない。</p> <p>11、吉村知事は聖火リレーを中止して私は賛成。ただ飲食店の一件ずつ確認の前にメディアに陽性がそこだと発言しないと反発になる。</p> <p>12、関西はすぐ今から2週間、薬局と食品スーパー以外を休業にして、不急な外出を禁止、全員を自宅待機にすべき。二週間すれば効果がある程度分かってくるので延長か蔓延防止に切り替えるかを判断する。</p> <p>13、経済とコロナ対策両立は無理、一旦、経済活動もストップ、学校も収束まで一旦休校とし、去年の4月安倍前首相が行ったような措置をとるべきである</p> <p>14、天王寺動物園入場券入手方法についてインターネット、スマホしか入手できない方法を変えて頂きたい。弱者、切り捨てる感がする。</p> <p>15、19日以降のコロナ増減に対する吉村知事の増減の大きな賭け！19日まで様子見とは中々大きな博打。多大な府民の命を賭けた大博打、非常に感心を持っている。</p> <p>16、吉村知事、オリンピック中止、聖火リレーも中止市役所も出勤するのやめたら。仕事ある人はいいわ。政治もなにもかもやめたら、経済支援もなくお願いお願いはやめてほしい</p> <p>17、吉村知事は一体どうしてしまったのか？経済を重視し、感染対策とバランスを取り、意味のない緊急事態宣言も早々と解除し、さすが冷静な対応をする首長と評価していたのに残念だ。昨今のただ市民に呼びかけるだけの無為無策は目を覆う。緊急事態宣言などは全く意味のない政策である。もちろん何が感染防止に最も効果的か、誰もわからないがウイルスの特性が大ききだけの可能性が高い。吉村知事のすべき事は市民に上から目線で脅しをかけるのではなく、医療体制の確保以外にはない。昨年から1年以上経ってるのに何をしているのか、医師会が動かないなら世論に訴えよ。医師会が動きが悪い、金を出さない政府を突き上げて医療体制確保にカネを出させろ！この程度の感染症にこんな貧弱な医療体制ならもっと恐ろしい感染症が来たらどうするのか！</p> <p>18、大阪府コロナ感染防止ステッカーの厳密化。過去一年以内の必要器材薬剤の領収書の提出、室内屋外撮影写真の提出、ネットでの講習会受講と受講後アンケートの提出を合わせて、ステッカーの再配布をするべき。認証を厳密にするかわりに、酒類提供は無しとして、1人での会食、同一世帯の会食は無制限に認めましょう。</p> <p>19、大阪府、市の首長である維新の吉村知事と松井市長は、新型コロナ対策を誤っています。松井、吉村両氏の即時辞任を求めます。</p> <p>20、第4波が始まってからの、吉村府知事の対応に関しては、仕方ないとも思いますが、正直ガッカリです。1年前から医療体制の話をしていながら、大阪府全体の人口を考えてもコロナ対応できる医療体制が整っていません。そのため、全ての府民に自粛をお願いするというのは、もう府民はおかしいと感じています。そして、今回はクラスターのたった5%以下しか起こっていない飲食店をスケープゴートにした休業要請を国と話し合っているということには、納得いきません。医療体制が整っていないことが自粛の理由なら、医療関係者の7割が言っているように、インフルのようにコロナを指定感染症5類にするように声を上げて下さい。（医師会からの圧力があるのかもしれませんが、、、）</p>
	機構その他	4	アマゾンプラットフォームへの移行中止、新型コロナ禍でも政党交付金を廃止しないのか、公務員倫理指導方針に関して、当選無効議員の歳費について	<p>1、アマゾンプラットフォームへの移行の中止を求めます。他国の一企業に、行政・国民の情報を管理させるような国は、ほかにはありません。デジタル関連法案は、人権侵害につながる法案であり、条文にミスが多いなど、問題が多い法案です。デジタル関連法案の廃案を求めます</p> <p>2、政党が金がほしいのは、政党の勝手な都合。政党交付金は労働の対価ではない。</p> <p>3、横浜年金事務所に行きました。職員の方からタメ口を利き口調を崩して来ました。二名です。一名は中年以上男性なので確実に高給取りの正規職員だと思う。高待遇で権力の側に在る正規の職員達が口調や態度を崩すのは極めて不適切な事。辞めさせて。</p> <p>4、参議院議員の当選無効が発生した。日本語的には、当選無効となれば、それまで支給された歳費も無効となり返還を求めると解釈される。しかし国会議員の特権とばかりに、法整備を疎かにしたまま放置している為、返還請求をする事が出来ないのが現実。国会議員で当選無効は今回が初めての事でしょうが、地方議員では前例があり、条令整備している自治体も有る。国会は何故動かないのか。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
党関連 (4)	党全般	2	しっかりしてほしい、BIの財源は所得税のフラットタックス	<p>1、党組織のしっかりした概要がまったく見えてこない。立憲にその目がまったくくない以上、維新への政権交代の可能性は大いにあるんだが現状のカオス状態ではそれも無理だろう。やるきはあるのか。</p> <p>2、日本維新の会は、BIの財源をストック課税から他の財源にすることを考えているようですが、維新の会のBIの財源は、所得税のフラットタックスしかありえないと思います。フラット以外なら、どこを財源しても、選挙に悪影響だし、実現不可能だと思う。「段階的に少額支給で子育て世代から」BIを開始すればいい。GDPが伸びれば、BIの財源は増えていくわけですから、少しずつ支給年齢と支給額を増やしていけばいい。次期衆院選のための景気対策として、マイナンバーカードを取得してくれた方や取得者に15万円支給するという景気対策を絶対に政策に入れるべきです。自民党や立憲民主は、そのうちに、特別定額給付金の再支給を言ってくる可能性があります。そうなった場合、維新が何も言わなければ、おそらく、給付金の有無で選挙に負けてしまうと思う。次の選挙は、給付金が政策にあるかないかが大きなポイントになるのではないですか。消費税減税、BI、マイナンバーカード15万円。この3つがあれば、衆院選は、40議席ぐらいいくくではないか</p>
	候補者擁立関連	2	候補者問題、重複立候補で比例復活した議員は連続2回までとして	<p>1、残念なことに自分の保身というか、有名になりたいがためや自分の居場所がないために離党後に維新に所属する者もいるのではないかと思うときがある。</p> <p>2、衆議院選挙で比例復活しか当選出来ない議員がいつ迄もいたら停滞するので、活性化させる為に重複立候補は2回までとして。今の維新の衆議院議員では民意が反映されていない。参議院は予備選をして。</p>
	身を切る改革			
	コロナ全般	15	<p>コロナ感染者に関する公正なエビデンス公表と大学生の対面授業、自主的な外出自粛、換気に対する意識共有を、ワクチン接種が進むまで自粛すべき、コロナ対策に対する不満、マスク会食、ワクチン接種をやめて、排泄物対応、日本だけが遅れている、重曹水活用、時短要請よりは人数制限すべき&amp;休業補償を、休業要請すべき、信頼できる人に舵を切ってもらいたい</p>	<p>1、(大学新2年生の親) コロナ感染者に関する公正なエビデンスの公表と5類相当への格下げを要求する。現在、大学生だけが感染源だと風評被害を受けている。東京・大阪両知事が、大学へのオンライン授業を要求している。また昨年同様、大学が世間の批判を恐れてオンライン授業だけになるのではと、大変不安を感じている。若者が行動することが感染源だと批判を浴びている。しかし、昨年度ほとんどの大学ではオンライン授業がメイン。これでどうやって大学生が感染源だと言えるのか?厚労省には、世代別、属性別(高校生以下、大学生、専門学校生、無職若者、会社員、30代以上の無職、高齢者施設入居者)、国籍別の感染者のデータを公表していただきたい。仮に、万が一大学生の感染者が大多数を占めるのであれば、それは授業が原因のはずがない(授業などほとんどなかった)例え大学生の身分だったとしても、授業が原因ではないはず。エビデンスもなく大学生が支払った学費に見合った教育を受けていないのであれば飲食店と同様、補償をしていただくべき。我々は対面授業を受けることを前提に学費を支払っている。</p> <p>2、コロナ感染者も増えているが、政府が自粛要請しなくても、外出自粛につながっている。</p> <p>3、換気と言う事について、賃貸借契約者の両方が無知である事を認識する事。この原因は監督官庁が縦割りである為と思われる。</p> <p>4、第4波を警戒するなかですがやっぱりワクチン接種8割を超えるまで自粛すべきでは。その間国民一人あたり数十万の支援金を渡せば良い。そして其の中から、健康保険料等を差し引く。</p> <p>5、“新型コロナ”は人類の生存を脅かすようなウィルスなのか?経済を破壊し、文化や習慣、そして娯楽までも奪ってでも対処しなければならないようなウィルスなのか?今までだって色んなウィルスが発見されもって脅威を感じる感染事例があったではないか、なのに何故今回だけ異常とも思える対応で国民を苦しめるのか?</p> <p>6、マスク会食をされてはいかが</p> <p>7、新型コロナワクチンを接種することで、5倍以上も感染が拡大してしまう。ワクチン接種をやめよ。</p> <p>8、最大の拡大防止策は排泄物対応。便器の周囲を清潔に。</p> <p>9、内閣総理大臣、自民党内閣、東京都知事は大丈夫なのか。何が専門家の意見を聞いてからとかのんきな発言をしているのか。そんなことをしているから感染者が拡大する、変異種も増えてくる一年前と同じ状況。一年前のコロナを全く知らない状況で対策をしているのではない。一年を経過してコロナを経験しているのに、日本だけがおくれている。</p> <p>10、感染爆発。緊急対策を</p> <p>11、10パーセントの重曹水はノロウィルスに有効。種類に関わらずウィルスはたんぱく質。たんぱく質は重曹のようなアルカリで委縮か溶解する(重曹に殺菌力はありませんが).20%近い重曹水ならウィルスが機能を無くすはず。活力のあるウィルスの飛散はなくなる可能性がある。重曹を錠剤にするのは容易です、食事や会合の前に一錠を口に入れる。</p> <p>12、〇〇時までの時短要請の制限だと、その時間までなら外で会食しても良いと言う解釈が与えられてしまうため、無意味かつ愚策。時間で制限するよりも人数で制限し、2人以上のグループでの食事には制限をかける方が良いという研究結果がアメリカスタンフォード大学が発表しているという報道があり、それに倣うのが良い対策。あと、飲食店に制限かけるのなら罰を与えるのではなく、今まで以上の給付額を出してきっちり保証を</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
コロナ関連 (36)				<p>13、変異株により、感染拡大している。休業要請すべきだが、経済を両立してやる菅首相や西村経済担当大臣は、日本の医療が崩壊してもよい、助からない命が助からなくてもよい、日本の国民を守らない、そう考えているとしか言い様がない</p> <p>14、コロナ対策の意欲維持するために1度に全て発表するより間を空けて定期的に発表すると維持しやすい</p> <p>15、政治も人間がやる事で完璧でないと思いますが、信用できる人に舵を切って欲しいです。</p>
	感染症法上の扱い	1	コロナを5類相当に	コロナ感染者に関する公正なエビデンスの公表と5類相当への格下げを要求
	PCR検査等・保健所	3	コロナ感染収束に向けての提言（抗体検査を毎日全国民に）、PCR検査を希望者全員に行える体制を整えて、PCR検査を行わないのは国立感染症研究所の利権構造	<p>1、個人に感染していることを分かってもらうのか。感染の有無は検査しかない。期間は1か月前後の間、ほぼ毎日実施するのが望ましい。今回の検査の目的は感染しているか否かの判断だけなので、依って、抗体検査で十分だと考える。誰でも容易に検査出来て、キットも比較的安価、結果も短時間で出る。全員が一斉に検査するには打って付け。抗体検査は、学校単位、会社単位、個人で掛かり付け医院で、またはアルバイト学生に訪問してもらっての検査等、臨機応変に</p> <p>2、衆議院選挙までに、PCR検査を希望者全員に行える体制を整えることを求める</p> <p>3、PCR検査を行わないのは、国立感染症研究所の利権構造が原因</p>
	マスク			
	個人への支援	6	総合支援の延長を、生活困窮者への複数支援を、市県民税非課税者に給付金支給を、所得限定で現役世代に支給を、小口融資と総合支援の返済免除対象拡大を	<p>1、生活困窮者支援の総合支援が5月で終わる。その後の支援を返済不要の支援を</p> <p>2、先日のニュースで自殺者が増加している。特に若い女性が増えている。菅内閣は生活保護を使うように呼び掛けている。確かに受給者が増えているが、生活保護を選ばない人もいる。生活困窮者が国民らしく生きられるよう複数の支援が必要、国会で与野党で議論して国民の為に汗をかいて。</p> <p>3、生活困窮者(例えば令和三年度)市県民税非課税者に10万円、20万円支給を</p> <p>4、現役世代に一律10万円の支給は絶対に必要。所得を限定するのも良い</p> <p>5、生活困窮者、貧困者生活が苦しい人に支援を。例えば確定申告等で、市県民税免除には30万円、300万円以下は10万円支給するとか分かりやすく簡単では有りませんか</p> <p>6、小口融資20万円と総合支援を90万円借入している。国会で自民党は小口融資は市県民税免除の方は返済を免除するとの言っていたように聞いた。総合支援は贈与税の問題が有るから待つて欲しいと言っていたようだ。20,21年の二年間市県民税免除とも言っていたようだ。私は20年分は非課税になりましたが今月から就職が決まり時給944円で今年の収入見込みが144万円位になる。山形市は年収97万円以下が非課税でそれ以上は課税対象になる。返済しなければならなくなれば生活を圧迫します、返済免除の対象を拡大して頂けないか。</p>
	事業者支援	4	市場そのものがほぼ消滅している業界では融資は代表者のリスクの拡大、コロナ支援制度の悪用への対応を、飲食業への補助見直しを	<p>1、宿泊、旅行、航空、ウエディングなど市場そのものがほぼ消滅している業界では融資は代表者のリスクの拡大でしかない。連帯保証をはずしたりなど現実に沿った法案を提案して。</p> <p>2、コロナによる国の融資制度を悪用して、不動産や株式、FX、仮想通貨への投資用資金を調達することが多発している。審査は、厳格にやって頂き、かつ、融資後も本来の目的に使われたが、投資用資金として使われている場合は、返金を求めるなどの対応を行うべき。今後、今回のような悪用が容易な支援制度はやめるべき</p> <p>3、制度の弱みにつけ込むように、詐欺をはたらき、私腹を肥やそうとする輩には腹がたちます。詐欺をすれば、厳罰が待っているように法整備を進められないか。</p> <p>4、これだけ長い期間規制を敷いているのなら飲食店だけの補助金はそろそろ考えるべき。飲食店の中には補助金のほうがはるかに儲かっている店がたくさんあるのに、コロナの影響で売り上げがだんだん落ち込んできている企業や店がたくさん出てきている現在、今も飲食店だけにどんぶり勘定のような補助金の在り方はそろそろ考えるべき</p>
Go To ○○	1	GOTOトラベルの再開	GOTOトラベルの停止により、観光業およびその周辺の業界に大きな影響がでています。国会の場で、再開の提案を。	

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	治療薬ワクチン	4	国産ワクチン開発のテコ入れ、コロナワクチンを一回接種にして集団免疫をつくり早急に収束すべき、アビガン投与、ワクチン供給は感染が広まっている地域に集中すべき	<p>1、何故千億円単位で国が支出し国産ワクチンを開発しなかったのか。今からでも遅くない、国が資金援助、テコ入れを。</p> <p>2、ファイザーのワクチンの有効率は1回接種でも90%で、2回接種で97%。ワクチンを一回接種に変えるべき。1回でも接種していれば、仮に感染したとしても重症化して死に至る率が減少するので死亡者は減るはず。最も感染を広げている若者たちにも接種することで感染自体が収束に向かわせることが第一になすべきこと。その後に出回るアストラゼネカのワクチンは、冷蔵保存ができるので、一般の病院・クリニックでインフルエンザワクチンのように希望者が自分で接種すればよい</p> <p>3、（府内勤務薬剤師）現在の医療体制で薬として使えるのはレムデシビルとデキサメタゾンのみ。ワクチンも供給が怪しい今、症状がある人には同意をとった上でもアビガンの投与を進めるべき</p> <p>4、テレビの報道しか知らずに言うが日本全国に住民数に応じてワクチンが配られてる。今現在ほとんど出てない地域、例えば、島根県や鳥取県よりも現在蔓延防止が出てる地域に集中して接種行うのが正解。広範囲に薄く配るから効率が悪い。本当に感染が広がっている地域に集中するほうが、効率がいい。</p>
	予算・補正予算			
	入国制限緩和			
	特定業種			
	特措法・感染症法			
	緊急事態宣言	2	緊急事態宣言発出を、全面外出禁止	<p>1、非常事態宣言出して。効果ある。</p> <p>2、蔓延防止をやっても緊急事態時と同じような時短要請程度では、少し減っても止めたらすぐ元に戻って意味がない。それより三週間もせずに10日間くらいでよいから、その期間は全面外出禁止にする。飲食店は終日休業、会社はリモート出勤だけ、大阪在住の全員を濃厚接触者と診て、全員を自宅待機にする。自宅待機の10~14日が来て陽性にならなかった人は晴れて外出許可になる！是非やって欲しい。</p>
その他 (10)	政府与野党	10	菅政権の即時退陣を、公明党の中国に対する姿勢への批判、参院広島補選、小沢一郎発言批判、菅首相はおわびすべき、野党は外国に利用されている、公明との連立不要	<p>1、菅政権の即時退陣を求めます。感染症対策や現金給付を怠り、滞らせている菅政権に抗議します。</p> <p>2、公明党・山口那津男代表「根拠なければ」ウイグル対中国制裁に慎重姿勢（2021.3.30）の発言、人権尊重推進の超党派議員連盟に不参加にあるように、公明党は現状の中国・共産党が繰り返していることを見て何も変わらない 3件</p> <p>3、参議院議員広島補選は、自民党広島県連の政治土壌をきれいにする選挙です。みんなの力で声をあげ、長い間汚染された政治土壌に「ノー」を突き付けようではありませんか 2件</p> <p>4、小沢一郎議員の「子ども庁」創設には、政治的な意図が全くないとは言えないと思いますが、穿った見方。子ども庁の創設を「選挙目当のくだらない目くらまし」と言う方が、余っ程、政治的な発言</p> <p>5、菅首相、西村経済担当大臣は休業要請するべきだし、学校も落ち着くまで休校にするべきである。また、新型コロナウイルス感染拡大しときながら、何ら対策も打たないし、なんのお詫びもない、菅首相はあまりにも無責任すぎる。すぐに、菅首相、西村経済担当大臣はテレビ、新聞にて、日本の首相として新型コロナウイルス蔓延させた責任として、すぐにお詫びしろ。</p> <p>6、野党は利用されてその気になっているだけ。ロシアなどはものすごい兵器開発に力を入れ、満を持しているだけ。中国は子供じみた考えから脱却できずロシア同様異常な兵器を作り続けている。こうした現実がわからないのが日本の野党。</p> <p>7、もう公明との連立を国民は望んでいない</p>
合計		194		
総計		10801		(2019.1.22~)